



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 高島株式会社

コード番号 8007 URL <http://www.tak.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 高島 幸一

問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットマネージャー

(氏名) 山田 陽

TEL 03-3567-0755

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	77,062	△3.8	△29	—	△178	—	△110	—
20年3月期	80,075	△10.6	△14	—	△235	—	△488	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△2.44	—	△1.5	△0.5	△0.0
20年3月期	△10.78	—	△5.7	△0.6	△0.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △5百万円 20年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	31,046	7,104	22.9	156.83
20年3月期	34,649	7,861	22.7	173.37

(参考) 自己資本 21年3月期 7,104百万円 20年3月期 7,861百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	790	△882	△225	2,360
20年3月期	1,179	△532	17	2,800

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	35,000	△9.1	△190	—	△120	—	△140	—	△3.09
通期	74,000	△4.0	140	—	170	—	130	—	2.87

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 45,645,733株 20年3月期 45,645,733株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 348,600株 20年3月期 296,902株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	71,202	△1.8	63	—	32	△29.4	△82	—
20年3月期	72,499	△11.2	△108	—	46	△93.8	△296	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△1.82	—
20年3月期	△6.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	29,509	6,913	23.4	152.62
20年3月期	31,989	7,681	24.0	169.38

(参考) 自己資本 21年3月期 6,913百万円 20年3月期 7,681百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	31,500	△10.4	△190	—	△110	—	△110	—	△2.43
通期	66,000	△7.3	40	△37.5	90	173.2	100	—	2.21

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度のわが国経済は、前半は順調に推移したものの、後半には世界的経済危機の影響を受け、国内経済全体が低迷いたしました。円高の進行や世界需要の減退により牽引役であった輸出産業が大きく落ち込み、大幅な減産、設備投資抑制などが当社業績にも大きな影響を与えました。この結果、当社の産業資材分野において第3四半期より影響が出始めました。また当社の中核である建築資材分野では特に第4四半期にこの影響が顕著となり、需要減退ならびに建設関連企業の倒産が増加いたしました。このような環境の下、当社グループでは建築資材分野の売上が第3四半期まで順調に推移した結果、通期では微増で推移いたしました。しかしながら産業資材分野では自動車関連部材、液晶関連部材などが、需要低迷から大きく売上が減少いたしました。

このような結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は770億円（前連結会計年度比3.8%減）、営業損失は29百万円（前連結会計年度は14百万円の営業損失）、経常損失は178百万円（前連結会計年度は235百万円の経常損失）、当期純損失は110百万円（前連結会計年度は488百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度の事業本部別営業概況は次のとおりであります。

①サステナブル・システム建材事業本部（前連結会計年度伸び率 3.4%）

太陽光発電分野では、太陽電池が特に前半の市場低迷が響き厳しい展開となりましたが、オール電化の販売増により売上が伸ばすことができました。第4四半期には補助金再開の影響を受けて太陽電池も売上が増加させました。また建築土木資材分野では、安全性への意識の高まりと法改正を背景に基礎杭など構造材や外壁材の販売を伸ばすことができました。また断熱資材分野は需要低迷に加え値上げにより販売が減少し、事業本部全体では売上が微増にとどまりました。

②カスタム事業本部（前連結会計年度伸び率 31.0%）（注）

繊維資材関係の他事業からの移管を勘案すれば、売上は減少いたしました。テント倉庫関係は、大型物件の受注により売上が伸ばしましたが、鉄道車輛用部材は、車輛メーカーへの納入計画の変更等により売上が減少したことによるものです。

（注）繊維資材関係は、事業の効率化を図るために当連結会計年度よりi-ソリューション事業より移管を受けました。

（前連結会計年度売上高2,092百万円 当連結会計年度売上高2,091百万円）

③i-ソリューション事業本部（前連結会計年度伸び率 △35.4%）

海外および国内において、自動車、液晶・弱電製品などの需要低迷による減産の影響から物流資材である緩衝材、電子デバイスなど全体で売上が減少いたしました。

④ブランド&ファッション事業本部（前連結会計年度伸び率 △1.5%）

アパレル市場では全般的な消費低迷の中、新規顧客獲得などにより売上はほぼ横ばいとなりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢は、金融不安の拡大による世界経済の減速、株式・為替市場の変動、自動車や電子機器分野の需要低迷による景気の悪化など不透明な要素があり、予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

このような背景のもと、当社グループでは業績の回復、さらに持続的発展を可能にする基盤構築に向け、引き続きグループ経営の効率化を進めてまいります。

平成22年3月期の通期連結業績につきましては、売上高740億円（前連結会計年度比4.0%減）、営業利益140百万円、経常利益170百万円、当期純利益130百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,360百万円となり前連結会計年度末と比べ439百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動における資金の増加は、790百万円（前年同期は1,179百万円の増加）となりました。主な要因は、売上の減少に伴い、仕入債務が減少しましたが、売掛金の回収、手形売却に伴い売上債権がより減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動における資金の減少は、882百万円（前年同四半期は532百万円の減少）となりました。主な要因は有価証券の取得及び土地取得等による固定資産の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動における資金の減少は、225百万円（前年同四半期は17百万円の増加）となりました。主な要因は長期借入金の借換がありました。短期借入金の返済によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	22.1	23.2	22.7	22.9
時価ベースの自己資本比率（％）	31.1	29.5	16.8	19.3
債務償還年数（年）	7.0	2.5	4.0	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.3	12.8	8.2	6.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／営業キャッシュ・フロー

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

財務体質と経営基盤の強化を図りながら株主に対し安定的に利益を還元することを基本方針としており、この方針に基づきバランスのとれた利益配分を行うこととしております。

しかしながら市場環境が想定以上に厳しく、株主配当のための十分な利益確保に至らず、誠に遺憾ながら当期においては無配とさせていただきます。

次期の配当につきましても、不透明な経済情勢が続くと予想されることから、財務基盤の安定を優先させていただきたく、まことに遺憾ながら無配とさせていただく予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは高島株式会社（当社）及び連結子会社10社、関連会社3社より構成されており、事業は、各種商品の国内取引及び海外輸出入を主要業務とし、その他関連する商品の縫製加工や、企画・設計・施工・管理、サービスの提供など、多角的な事業を展開しております。

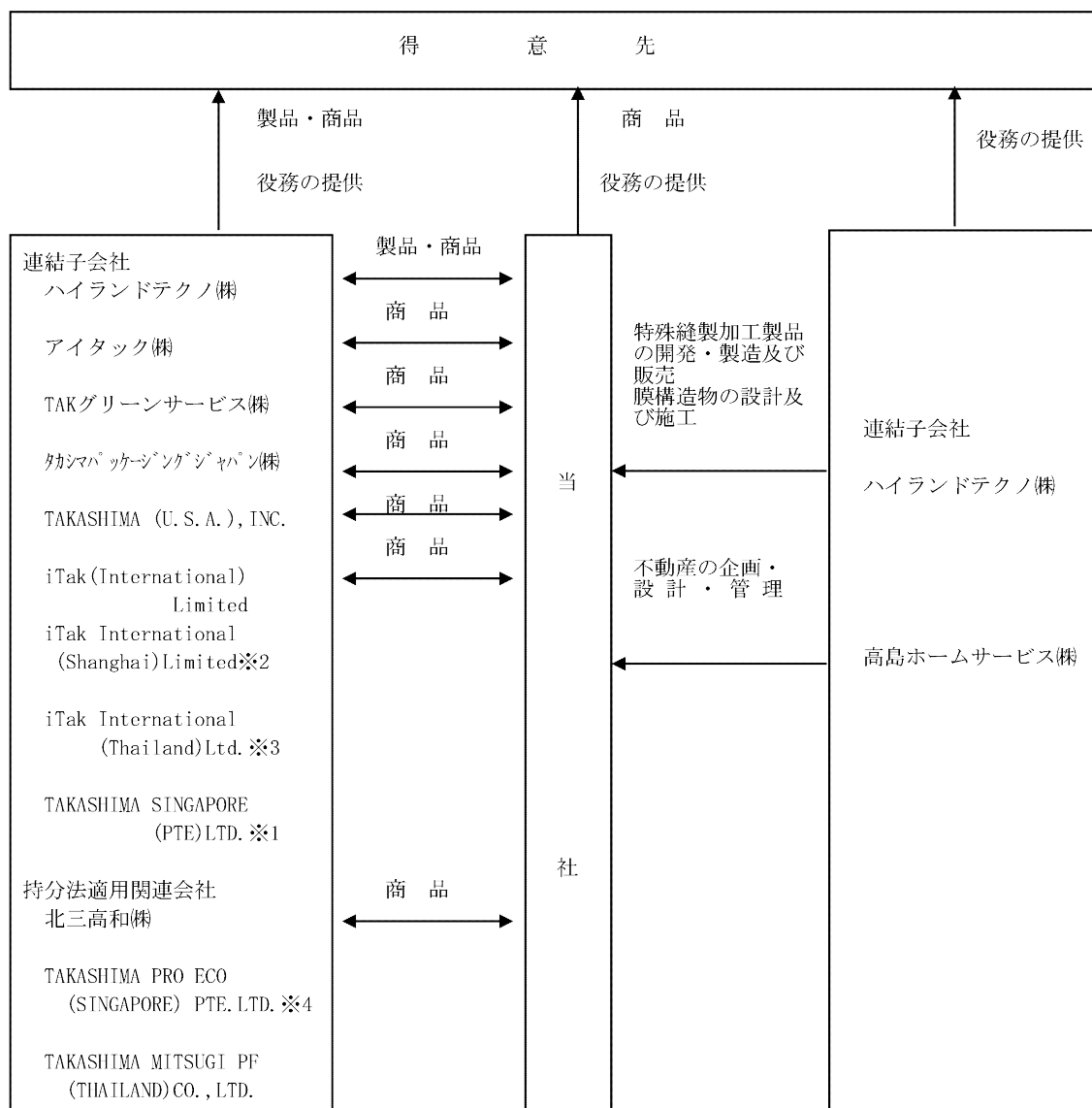
事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付けは、次のとおりであります。

事業の名称	会社名	
	国内	海外
サステナブル・システム建材事業本部	当社、◎高島ホームサービス㈱ ◎TAKグリーンサービス㈱ (会社総数 3 社)	◎TAKASHIMA (U. S. A.), INC. ◎TAKASHIMA SINGAPORE (PTE)LTD. ※1
カスタム事業本部	当社、◎ハイランドテクノ㈱ □北三高和㈱ (会社総数 3 社)	◎iTak(International) Limited ◎iTak International (Shanghai) Limited※2
iソリューション事業本部	当社、◎アイタック㈱、 ◎タカシマパッケージングジャパン㈱、 (会社総数 3 社)	◎iTak International (Thailand) Ltd. ※3 □TAKASHIMA PRO ECO (SINGAPORE)PTE. LTD. ※4 □TAKASHIMA MITSUGI PF (THAILAND)CO.,LTD.
ブランド&ファッション事業本部	当社 (会社総数 1 社)	(会社総数 7 社)

◎連結子会社

□持分法適用関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



- ※1. TAKASHIMA SINGAPORE (PTE) LTD. は平成20年4月30日付で解散決議を行っております。
2. iTak International (Shanghai) Limited は平成20年10月8日付でTAK Electronics (Shanghai) Ltd. から商号変更しております。
3. iTak International (Thailand) Ltd. は当連結会計年度に新規設立されたものであります。
4. TAKASHIMA PRO ECO (SINGAPORE) PTE. LTD. は平成20年10月7日付で、TAKASHIMA PACKAGING (S) PTE. LTD. から商号変更しております。
5. 前連結会計年度では連結子会社を含めておりました明正興産(株)は平成20年7月30日付で清算終了しております。
6. TAKASHIMA PACKAGING KOREA CO., LTD. は平成20年11月14日付で全株式を売却し、連結範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

いくつかの専門市場において深く商品に精通し、時代の変化やニーズに応じた開発力を持ち、また創造的な知恵とチャレンジ精神で新しい事業に積極的に挑戦する多角機能を持った専門商社グループとして、事業を通じて持続的発展が可能な社会への転換に貢献することを経営の基本方針としております。

具体的には2012年3月期までに、太陽エネルギー事業をはじめとする環境配慮事業（サステナ関連事業）に経営資源を重点的に配分し持続的成長の基盤を構築してまいります。

(2) 目標とする経営指標

中期3カ年計画（2009.4-2012.3）「サステナ11」では2011年度に連結売上高860億円、連結経常利益8億円の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期計画「サステナ11」を達成するために以下の戦略を確実に実行してまいります。

- 成長を牽引するサステナ関連事業への積極投資による事業構築・拡大を図ってまいります。
- 外部機能の取り込みおよび提携による成長加速基盤を構築してまいります。
- 確実なコンプライアンス遵守・内部統制の推進によるリスク対応力を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

景気回復が不透明な中、需要創造・コスト削減・リスク回避を同時に進めていく必要があります。当社の販売先の市場は今後とも変化が予測される中で持続的な成長をしていくためには、事業の「選択と集中」も課題であると考えています。事業の「選択と集中」を行い、人員配置の最適化、システム化による業務効率改善をはじめとして、需要創造・コスト削減・リスク回避などを、機動性をもって実行していきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,938	2,380
受取手形及び売掛金	19,382	16,564
劣後信託受益権	595	—
たな卸資産	2,218	—
商品	—	1,565
未成工事支出金	—	523
前渡金	26	59
前払費用	94	40
未収入金	—	1,338
繰延税金資産	174	205
その他	416	196
貸倒引当金	△256	△370
流動資産合計	25,590	22,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	—	3,033
減価償却累計額	—	△1,669
建物及び構築物（純額）	1,607	1,363
機械装置及び運搬具	—	197
減価償却累計額	—	△145
機械装置及び運搬具（純額）	137	52
工具、器具及び備品	—	715
減価償却累計額	—	△634
工具、器具及び備品（純額）	123	81
土地	1,735	2,239
リース資産	—	39
減価償却累計額	—	△2
リース資産（純額）	—	36
有形固定資産合計	3,603	3,772
無形固定資産	34	35
投資その他の資産		
投資有価証券	3,946	2,757
長期貸付金	73	22
繰延税金資産	0	440
その他	1,862	2,095
貸倒引当金	△461	△580
投資その他の資産合計	5,422	4,735
固定資産合計	9,059	8,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産合計	34,649	31,046
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,446	16,954
短期借入金	2,347	840
リース債務	—	7
未払法人税等	22	35
未払消費税等	148	41
未払費用	263	335
賞与引当金	267	206
その他	298	264
流動負債合計	21,795	18,687
固定負債		
長期借入金	2,325	2,760
リース債務	—	30
退職給付引当金	854	707
繰延税金負債	16	—
再評価に係る繰延税金負債	572	572
その他	1,223	1,184
固定負債合計	4,992	5,255
負債合計	26,787	23,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	981	870
自己株式	△59	△66
株主資本合計	6,549	6,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	679	11
土地再評価差額金	783	783
為替換算調整勘定	△150	△121
評価・換算差額等合計	1,312	673
少数株主持分	—	—
純資産合計	7,861	7,104
負債純資産合計	34,649	31,046

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	80,075	77,062
売上原価	73,675	71,006
売上総利益	6,399	6,056
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	264	232
広告宣伝費	296	344
貸倒引当金繰入額	388	427
従業員給与手当	2,221	2,302
賞与引当金繰入額	267	206
退職給付費用	229	147
福利厚生費	643	523
旅費及び交通費	387	368
減価償却費	137	146
賃借料	491	395
その他	1,086	990
販売費及び一般管理費合計	6,414	6,085
営業損失(△)	△14	△29
営業外収益		
受取利息	103	74
受取配当金	58	69
持分法による投資利益	2	—
保険満期返戻金	56	—
雑収入	66	40
営業外収益合計	286	184
営業外費用		
支払利息	141	119
手形売却損	24	34
持分法による投資損失	—	5
為替差損	304	150
雑支出	36	23
営業外費用合計	507	333
経常損失(△)	△235	△178
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
関係会社株式売却益	—	140
賞与引当金戻入額	—	43
特別利益合計	—	185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
減損損失	—	30
投資有価証券評価損	3	28
投資有価証券売却損	—	6
関係会社清算損	—	0
販売用不動産評価損	133	—
特別損失合計	137	65
税金等調整前当期純損失 (△)	△372	△59
法人税、住民税及び事業税	94	77
法人税等調整額	97	△21
法人税等合計	191	55
少数株主利益	△75	△3
当期純損失 (△)	△488	△110

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		3,801		3,801
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,801		3,801
資本剰余金				
前期末残高		1,825		1,825
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,825		1,825
利益剰余金				
前期末残高		1,651		981
当期変動額				
剰余金の配当		△181		—
当期純損失(△)		△488		△110
当期変動額合計		△670		△110
当期末残高		981		870
自己株式				
前期末残高		△51		△59
当期変動額				
自己株式の取得		△7		△7
当期変動額合計		△7		△7
当期末残高		△59		△66
株主資本合計				
前期末残高		7,227		6,549
当期変動額				
剰余金の配当		△181		—
当期純損失(△)		△488		△110
自己株式の取得		△7		△7
当期変動額合計		△677		△118
当期末残高		6,549		6,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,444	679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△764	△668
当期変動額合計	△764	△668
当期末残高	679	11
土地再評価差額金		
前期末残高	783	783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	783	783
為替換算調整勘定		
前期末残高	△47	△150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△103	28
当期変動額合計	△103	28
当期末残高	△150	△121
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,180	1,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△868	△639
当期変動額合計	△868	△639
当期末残高	1,312	673
少数株主持分		
前期末残高	140	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140	—
当期変動額合計	△140	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	9,548	7,861
当期変動額		
剰余金の配当	△181	—
当期純損失（△）	△488	△110
自己株式の取得	△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,008	△639
当期変動額合計	△1,686	△757
当期末残高	7,861	7,104

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△372	△59
減価償却費	259	235
減損損失	—	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	214	233
受取利息及び受取配当金	△161	△144
支払利息	141	119
売上債権の増減額 (△は増加)	5,125	2,482
たな卸資産の増減額 (△は増加)	674	84
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,738	△1,474
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△60
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△254	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△73	△145
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	28
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△140
販売用不動産評価損	133	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	134	△107
その他	△56	△276
小計	2,028	812
利息及び配当金の受取額	158	172
利息の支払額	△143	△118
法人税等の支払額	△691	△65
役員退職慰労金の支払額	△173	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,179	790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△127	△110
投資有価証券の売却による収入	18	80
貸付けによる支出	△18	△10
貸付金の回収による収入	40	22
固定資産の取得による支出	△310	△683
定期預金の預入による支出	△118	△109
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△68
その他	△16	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△532	△882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,325	1,100
長期借入金の返済による支出	△2,600	△622
配当金の支払額	△180	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,513	△691
少数株主への配当金の支払額	△32	—
その他	△7	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	17	△225
現金及び現金同等物に係る換算差額	△149	△121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	515	△439
現金及び現金同等物の期首残高	2,284	2,800
現金及び現金同等物の期末残高	2,800	2,360

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社

すべての子会社を連結の範囲に含めることとしております。なお連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

※iTak International (Thailand) Ltd. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

※前連結会計年度に連結の範囲に含めておりました明正興産株式会社は平成20年7月30日付けで清算終了しております。

※TAKASHIMA PACKAGING KOREA CO., LTD. は株式の全部を平成20年11月14日付けで売却しているため、連結の範囲から除外しております。

※TAKASHIMA SINGAPORE (PTE) LTD. は平成20年4月30日付けで解散の決議をいたしております。

※TAK Electronics (Shanghai) Ltd. は平成20年10月8日付けでiTak International (Shanghai) Limitedに商号を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 3社

すべての関連会社を持分法適用会社としております。なお持分法適用関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

※TAKASHIMA PRO ECO (SINGAPORE) PTE. LTD. は、平成20年10月7日付でTAKASHIMA PACKAGING (S) PTE. LTD. から商号を変更いたしました。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による損益の影響は軽微であります。

「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、この変更による損益の影響は軽微であります。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、この変更による損益の影響はありません。

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(8) 表示方法の変更

「未収入金」の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、「その他」（前連結会計年度末132百万円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、流動資産の「未収入金」（当連結会計年度末1,338百万円）として表示しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社及び子会社は国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対するファイナンスの提供及び各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図る等の活動を行う商社と言われている単一業種に従事しております。

このため、事業の種類別セグメント情報の記載は行っておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	173円37銭	1株当たり純資産額	156円83銭
1株当たり当期純損失	10円78銭	1株当たり当期純損失	2円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,861	7,104
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,861	7,104
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	45,348,831	45,297,133

(注) 2. 1株当たり当期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(百万円)	488	110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	488	110
期中平均株式数(株)	45,365,240	45,323,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,629	1,726
受取手形	7,094	5,457
劣後信託受益権	595	—
売掛金	11,196	10,505
商品	1,203	1,084
未成工事支出金	538	523
前渡金	24	51
前払費用	35	34
未収入金	—	1,337
繰延税金資産	167	198
その他	457	176
貸倒引当金	△282	△439
流動資産合計	22,661	20,658
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	2,635
減価償却累計額	—	△1,506
建物（純額）	1,177	1,128
構築物	—	168
減価償却累計額	—	△99
構築物（純額）	67	69
車両運搬具	—	72
減価償却累計額	—	△43
車両運搬具（純額）	27	29
工具、器具及び備品	—	760
減価償却累計額	—	△683
工具、器具及び備品（純額）	109	76
土地	1,726	2,230
リース資産	—	20
減価償却累計額	—	△1
リース資産（純額）	—	19
有形固定資産合計	3,109	3,554
無形固定資産		
施設利用権	10	10
特許権	20	10
ソフトウェア	—	0
その他	—	11
無形固定資産合計	30	32

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,756	2,677
関係会社株式	743	634
出資金	0	0
長期貸付金	57	13
従業員長期貸付金	15	9
関係会社長期貸付金	300	—
敷金及び保証金	1,240	1,249
破産更生債権等	394	463
繰延税金資産	—	436
その他	140	359
貸倒引当金	△461	△578
投資その他の資産合計	6,188	5,264
固定資産合計	9,327	8,850
資産合計	31,989	29,509
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,079	1,580
買掛金	12,239	14,446
短期借入金	600	—
1年内返済予定の長期借入金	600	540
リース債務	—	4
未払金	12	10
未払費用	229	313
未払法人税等	—	33
未払消費税等	144	36
前受金	176	190
預り金	27	31
賞与引当金	240	185
その他	39	12
流動負債合計	19,389	17,385
固定負債		
長期借入金	2,300	2,760
リース債務	—	15
退職給付引当金	842	697
預り保証金	1,092	1,125
繰延税金負債	16	—
再評価に係る繰延税金負債	557	557
その他	108	54
固定負債合計	4,918	5,210

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	24,308	22,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金		
資本準備金	950	950
その他資本剰余金	875	875
資本剰余金合計	1,825	1,825
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	900	700
繰越利益剰余金	△88	28
利益剰余金合計	811	728
自己株式	△59	△66
株主資本合計	6,379	6,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	689	12
土地再評価差額金	612	612
評価・換算差額等合計	1,302	624
純資産合計	7,681	6,913
負債純資産合計	31,989	29,509

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	72,499	71,202
売上原価		
商品期首たな卸高	1,506	1,203
当期商品仕入高	66,975	66,021
当期完成工事原価	10,689	10,660
合計	79,171	77,884
他勘定振替高	10,608	10,649
商品期末たな卸高	1,203	1,084
商品売上原価	67,360	66,151
売上総利益	5,138	5,051
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	138	120
広告宣伝費	298	313
貸倒引当金繰入額	398	424
従業員給与手当	1,843	1,811
賞与引当金繰入額	240	185
退職給付費用	223	141
福利厚生費	462	444
旅費及び交通費	307	281
減価償却費	110	125
賃借料	270	268
その他	953	870
販売費及び一般管理費合計	5,247	4,987
営業利益又は営業損失(△)	△108	63
営業外収益		
受取利息	90	76
受取配当金	169	91
保険満期返戻金	56	—
雑収入	46	29
営業外収益合計	362	197
営業外費用		
支払利息	126	105
手形売却損	22	32
為替差損	30	72
雑支出	27	18
営業外費用合計	207	228
経常利益	46	32

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
関係会社清算益	—	18
関係会社株式売却益	—	0
賞与引当金戻入額	—	43
特別利益合計	—	61
特別損失		
減損損失	—	30
投資有価証券評価損	3	28
関係会社株式評価損	76	78
関係会社貸倒引当金繰入額	—	42
販売用不動産評価損	133	—
特別損失合計	213	179
税引前当期純損失 (△)	△166	△85
法人税、住民税及び事業税	31	18
法人税等調整額	98	△20
法人税等合計	129	△2
当期純損失 (△)	△296	△82

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,801	3,801
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,801	3,801
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	950	950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	950	950
その他資本剰余金		
前期末残高	875	875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	875	875
資本剰余金合計		
前期末残高	1,825	1,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,825	1,825
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	700	900
当期変動額		
別途積立金の積立	200	—
別途積立金の取崩	—	△200
当期変動額合計	200	△200
当期末残高	900	700
繰越利益剰余金		
前期末残高	588	△88
当期変動額		
剰余金の配当	△181	—
別途積立金の積立	△200	—
別途積立金の取崩	—	200
当期純損失(△)	△296	△82
当期変動額合計	△677	117
当期末残高	△88	28

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,288	811
当期変動額		
剰余金の配当	△181	—
当期純損失(△)	△296	△82
当期変動額合計	△477	△82
当期末残高	811	728
自己株式		
前期末残高	△51	△59
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△7
当期変動額合計	△7	△7
当期末残高	△59	△66
株主資本合計		
前期末残高	6,864	6,379
当期変動額		
剰余金の配当	△181	—
当期純損失(△)	△296	△82
自己株式の取得	△7	△7
当期変動額合計	△485	△90
当期末残高	6,379	6,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,440	689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△750	△677
当期変動額合計	△750	△677
当期末残高	689	12
土地再評価差額金		
前期末残高	612	612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	612	612
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,052	1,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△750	△677
当期変動額合計	△750	△677
当期末残高	1,302	624

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,917	7,681
当期変動額		
剰余金の配当	△181	—
当期純損失(△)	△296	△82
自己株式の取得	△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△750	△677
当期変動額合計	△1,235	△768
当期末残高	7,681	6,913

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更

「未収入金」の表示方法は、従来、貸借対照表上、「その他」（前事業年度末95百万円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、流動資産の「未収入金」（当事業年度末1,337百万円）として表示しております。

6. その他

(1) 役員の変動（平成21年6月26日付）

1. 新任取締役候補

取締役 高垣 康孝 （現 建材事業本部長 兼 東京統括部長）

取締役 中川 伸次 （現 大阪支店長 兼 建材事業本部 大阪統括部長）

取締役 大畑 恭宏 （現 経営企画統括部長）

2. 退任予定取締役

現 専務取締役 齋藤 鎮男

現 常務取締役 栗田 三郎

現 常務取締役 平田 紘一

現 常務取締役 吉村 正史

現 取締役 宮川 征雄

現 取締役 本田 均平

3. 昇任取締役の変動予定

常務取締役 飛石 昌之 （現 取締役 経営管理本部長 兼 財務統括部長）

常務取締役 田中 邦忠 （現 取締役 産業資材事業本部長）

(2) 販売実績

当社グループの販売実績を事業本部別に示すと次のとおりであります。

期 別 事 業 別	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	
	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%
サステナブル・システム建材事業本部	47,772	59.7	49,376	64.0
カスタム事業本部	5,681	7.1	7,444	9.7
i-ソリューション事業本部	17,632	22.0	11,386	14.8
ブランド&ファッション事業本部	8,988	11.2	8,854	11.5
合 計	80,075	100.0	77,062	100.0

※上記の金額には、消費税等は含まれておりません。